

事務事業名	消防団活性化対策費補助	所管課	防災消防課
--------------	-------------	------------	-------

【予算科目】

款：総務費 項：防災費 目：消防指導費 細目：消防指導費
 事業：消防団活性化対策費補助
 細事業：消防団活性化対策費補助

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

消防団は、近年の都市化の発展に伴う住民の連帯意識の希薄化や少子高齢化・過疎化等に伴う団員の減少や高齢化が全国的に進行し、消防団の充実強化が課題となっていることから、これからの時代に対応していくために消防団の充実強化及び消防団の活性化を図る。

【事業の概要】

市町村が実施する次の消防団活性化対策事業に要する経費を補助する。（補助率1/2）

- 1 消防団PR事業
- 2 団員の資質向上事業
- 3 設備・装備品等整備事業
- 4 その他消防団の活性化に有効と認められる事業

【執行計画の有無】 有

「平成14年度消防団活性化対策費補助金交付要綱」により実施

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
2,000	△101	1,899	1,899	0	100	決算額は監査調書上の数字
			1,899	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,899	0	100	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
負担金、補助及び交付金	1,899	1,899	0	1,899	0	1,899	0
計	1,899	1,899	0	1,899	0	1,899	0

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

＜補正をしている場合はその理由＞ 2月補正（負担金、補助及び交付金△101千円）

補助対象事業費の減額による事業の精査

＜一つの節で10万円以上の不用額＞ 該当なし

＜一つの節で10万円以上の超過額＞ 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

平成11年度に消防団幹部との意見交換会を県内6ブロックにおいて実施し、消防団の活性化を推進していくための方策として、市町村が実施する消防団活性化対策事業に対して県が補助する施策が有効であるという意見があり、補助金を交付することとなった。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

（補助金交付先）

（補助金額）

平成12年度 三沢市、下田町、三戸町、野辺地町 (@500千円×4)

平成13年度 相馬村、南部町、南郷村、倉石村 (@500千円×4)

平成14年度 上北町、大間町、名川町、新郷村 (@500千円×4、大間町@399千円×1)

各市町村における主な事業内容は、消防団PR用パンフレットの作成、消防団PR活動用資機材の整備（シンボルマーク入りキャップ、制服、救命訓練用人形等）、消防訓練の実施などである。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年8月5日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)	
成果 指標	指標1	消防団員充足率 (%) (県内消防団員数/県内消防団員条例定数)	目標	100	100	100	100	—
			実績	93.7	93.5	93.6	92.8	
活動量 指標	指標2	県内消防団員数 (人)	目標	—	—	—	—	—
			実績	21,201	21,096	21,013	20,837	
	指標3	県内消防団員数の平均年齢 (歳)	目標	—	—	—	—	—
			実績	40.2	40.3	40.5	40.7	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

平成12年度実施の4市町村のうち、三戸町、野辺地町においては、消防団員数が年々減少してきている。(三戸町 H12:506人、H13:501人、H14:479人 野辺地町 H12:212人、H13:204人、H14:197人) また、平成13年度実施の4町村のうち、南部町においては消防団員数が増加している (H13:205人、H14:211人) が、他の町村については横ばいとなっている。

なお、平成12年度以降の消防団員充足率、消防団員平均年齢の県平均値と各市町村の状況の関係は次のとおりである。

区 分		H12年度	H13年度	H14年度
充足率	県平均値 (%)	93.5	93.6	92.8
	県平均値を超える市町村数	33	37	34
	県平均値以下の市町村数	34	30	33
平均年齢	県平均値 (歳)	40.3	40.5	40.7
	県平均値を超える市町村数	38	37	37
	県平均値以下の市町村数	29	30	30

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行については、事業目的どおりとなっている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 当該事業による効果がすぐに現れるものとは言えないが、当該事業を実施したにもかかわらず、消防団員数が減少している市町村もあることから、当該事業の費用対効果について、検討する必要がある。
- (3) 事業目標が消防団員数の増加及び若返りを図ることであるから、消防団員の充足率が県平均値を下回っているところ、または、平均年齢が県平均値を上回っているところに優先的に補助金を交付していくなど、交付対象の選定基準について、検討する必要がある。

事務事業名	北海道・東北21世紀構想推進費	所管課	企画課
--------------	-----------------	------------	-----

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：企画調査費 細目：北海道・東北21世紀構想推進費
 事業：北海道・東北21世紀構想推進費
 細事業：北海道・東北21世紀構想推進費

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

新潟県を含む北海道・東北地域の8道県と経済団体等が、21世紀におけるほくとう地域（北海道・東北地域）のあるべき姿の将来ビジョンを提言した「ほくとう銀河プラン」の総合的な推進を図り、国土の均衡ある発展及びほくとう地域が真に豊かな地域社会となるよう、その実現を目指す。

【事業の概要】

北海道・東北地域の8道県と経済団体等で構成する「北海道・東北21世紀構想推進会議」において、「ほくとう銀河プラン」の総合的な推進を図るための事業を実施する。
 当事業は、同会議の構成メンバーとして本県が活動するものである。

〈平成14年度実施事業〉

- 1 インターネットによるほくとう日本の情報発信事業
- 2 北東アジア情報ネットワーク拠点整備事業

【執行計画の有無】 無

（予算要求時の資料に基づき実施）

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
1,337	0	1,337	1,337	0	100	決算額は監査調書上の数字
			1,337	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,337	0	100	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	327	327	0	327	0	327	0
需用費	4	4	0	4	0	4	0
役務費	6	6	0	6	0	6	0
負担金、補助及び交付金	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0
計	1,337	1,337	0	1,337	0	1,337	0

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景

平成4年4月、北海道・東北地方に日本の発展を支え、世界の発展にも貢献しうる強固な新しい国土軸を形成するという観点から、21世紀初頭を見据えた北海道・東北地方における開発整備構想を策定し、その総合的な推進を図ることを目的として「北海道・東北21世紀構想推進会議」が、新潟県を含む北海道・東北地域の8道県及び経済団体等により設立された。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

同会議は設立当初から、ほくとう地域における社会資本整備やほくとう地域（北海道・東北地域）への首都移転等を中心に国への要望活動を展開し、平成 6 年 4 月には第五次全国総合開発計画の策定を見据え、21 世紀におけるほくとう地域のあるべき姿の将来ビジョンを描き「ほくとう国土軸」の形成方法を明らかにするとともに、その戦略プロジェクトを提案した「ほくとう銀河プラン」を策定したところである。

その後、国際化や地方分権、IT 革命など社会環境の大きな変化に伴い、事業の推進方法の見直しを行うため、平成 12 年度から「『ほくとう銀河プラン』の評価と点検に関する調査」を実施し、その結果を踏まえ、平成 13 年 9 月には今後推進すべき 18 事業を取りまとめた。

平成 14 年度においては、今後推進すべきとした 18 事業のうち

- (1) インターネットによるほくとう日本の情報発信
- (2) 北東アジア情報ネットワーク拠点整備調査

の 2 事業を実施している。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 22 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
成果 指標	指標 1	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
活動量 指標	指標 2	実施事業数 (実施事業数/年)	目標	2	1	1	2	—
			実績	2	1	1	2	—
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

4 予算の執行状況と事業目的との関係

「北海道・東北 2 1 世紀構想推進会議」への負担金（1,000 千円）、同会議へ出席するための旅費（327 千円）及び事務にかかる諸経費（10 千円）として支出されており、予算目的どおりの支出となっている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 「ほくとう銀河プラン」及び「北海道・東北 2 1 世紀構想推進会議」の活動内容、実施事業の成果について、より一層積極的に県民に PR するための工夫が必要である。
- (3) 事業の実施に当たっては、より効果的に県政に反映するために、他事業との連携を、さらに充実させる必要がある。
- (4) 事業開始から 10 年余が経過していることから、この間の事業成果がどの様に県政へ反映されているか等について、評価・検討が必要と考えられる。

事務事業名	雪対策基本計画推進費	所管課	市町村振興課
--------------	------------	------------	--------

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：地域振興費 細目：雪対策費
 事業：雪対策基本計画推進費
 細事業：雪は友だち作成事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

雪国青森県の将来を担う子供達の雪に対する一層の理解を深める。

【事業の概要】

将来を担う子供達に、雪国青森県の雪の現状と雪との関わりや活用等について、正しく理解を深めてもらうため、理科及び社会科（小学4、5年生）の副読本として「雪は友だち」を作成し、県下の小学校等へ配付する。
 （4、5年生の2学年にわたって使用するため、配付対象は4年生のみ）

【執行計画の有無】 有

「年間行事予定表」により実施

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
3,052	0	3,052	2,998	54	98.2	決算額は監査調書上の数字
			2,647	405	86.7	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			2,998	54	98.2	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	12	12	0	12	0	12	0
旅費	31	41	△10	31	0	41	△10
需用費	2,627	2,563	64	2,222	405	2,563	64
役務費	382	382	0	382	0	382	0
計	3,052	2,998	54	2,647	405	2,998	54

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

県では昭和54年に「青森県雪対策大綱」を策定し、県民の安全で快適な生活条件を確保し、地域の発展を図っていくため、雪のマイナス面の排除、克服と同時に雪の持つ資源性を積極的に活用する等、総合的な雪対策を推進してきたところであるが、平成元年の同大綱の改訂において、新たに雪を利用した「学校教育の充実」が掲げられた。これを受けて、雪国青森県の将来を担う子供達の雪に対する一層の理解を深めることを目的として、「雪はともだち」読本を作成することとなった。

なお、当事業は平成13年4月、新たに県が策定した「新青森県雪対策基本計画」に掲げる「雪や雪国を語れる子供たちの育成」に資する唯一の県実施事業となっている。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

当事業は平成3年度から実施されており、実施当初は選定したモデル校を対象に「雪は友だち」読本を配付したところであるが、順次対象を拡大し、平成5年度から県下全小学校への配付としている。なお、「雪

は友だち」の作成に当たっては、小学校教諭4名を編集委員に選定し、年2回の編集会議を開催して編集を行っている。

また、平成4年度からは配付した学校に対してアンケート調査を実施し、回答を取りまとめ、評価・検討の上、次年度の改訂内容に反映させるよう努めている。

(実施状況)

- 平成3年度 青森市4小学校をモデルとして800部作成、配付。
- 平成4年度 青森市、弘前市、五所川原市、黒石市の4市の小学校に8,000部作成、配付。
- 平成5年度～6年度 県内全小学校に22,000部作成、配付。
- 平成7年度～9年度 " 21,000部作成、配付。
- 平成10年度～11年度 " 19,000部作成、配付。
- 平成12年度～14年度 " 18,500部作成、配付。

(アンケートの状況)

- 平成14年度版「雪はともだち」に係るアンケート結果
 回答数 270件(60%) 配付学校数 450校
- ① 今後とも継続してほしい 251件(93%)
 主な理由：学習に役立つ、雪国の特徴に関する知識が深まる等。
 - ② 配付する必要はない 19件(7%)

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係 (平成15年9月8日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	継続配付希望率 (継続配付希望回答数/アンケート回答数)	目標	—	98	96	92	—
			実績	—	—	—	—	
活動量 指標	指標2	配付件数 (学校数/年)	目標	—	—	—	—	—
			実績	479	487	465	450	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

編集委員に対する謝礼、「雪はともだち」の印刷費及び送料等として、概ね予算目的どおりの支出となっているが、旅費については不足分を他事業から充当している。

【問題点等】

- 1 予算執行上の問題点
 - (1) 財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
 - (2) 旅費において、不足分を他事業から充当している。
- 2 事務事業執行上の意見等
 - (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
 - (2) 当事業においては、作成された副読本が実際の授業に使用されているか否かが非常に重要なポイントであることから、アンケート調査項目への追加及び成果指標等への設定について、検討する必要がある。

事務事業名	路線バス対策検討事業	所管課	新幹線・交通政策課
--------------	------------	------------	-----------

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：総合交通対策費 細目：地方バス路線維持対策費
 事業：路線バス対策検討事業
 細事業：路線バス対策検討事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

青森県における路線バスを主とする生活交通体系に関し、国、県、市町村、事業者及び利用者代表の関係者が密接な連携を図りながら、地域において望ましい生活交通確保の方策などを確立する。また、それを協議・調整する場として、国の通知をもとに「青森県バス交通等対策協議会」を設置した。なお、主な協議事項は次のとおりである。

- (1) 県内生活路線バスのあり方及び生活交通確保に関すること
- (2) 県の地域生活交通確保に関すること
- (3) バス路線の変更・休廃止等に伴う対応及びバス路線の合理化・効率化などに関すること

【事業の概要】

上記協議会を年1～2回開催し、また上記・主な協議事項の(3)に関することについて地域の実情に応じた具体的な協議を行うため、必要の都度、地域分科会を開催した。

【執行計画の有無】 有

「青森県バス交通等対策協議会設置要綱」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備 考
1,372	0	1,372	709	663	51.7	決算額は監査調書上の数字
			1,289	83	94.0	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			709	663	51.7	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	158	75	83	75	83	75	83
旅費	851	353	498	851	0	353	498
需用費	195	195	0	195	0	195	0
役務費	18	18	0	18	0	18	0
使用料及び賃借料	150	68	82	150	0	68	82
計	1,372	709	663	1,289	83	709	663

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 旅費498千円

・不用額が生じた理由

協議会及び分科会の開催に係る経費が見込みを下回ったため。

・減額補正しなかった理由

協議会及び分科会の開催が年度末まで見込まれたため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

路線バス事業における需給調整規制の廃止を柱とする改正道路運送法が平成14年2月に施行されたことから、「青森県バス交通等対策協議会」及び内部組織の「地域分科会」を中心に、国、県、市町村、事業者及び利用者代表との密接な連携のもと、地域における生活交通路線の確保、調整等を行うものである。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況
(開催回数)

平成12年度：協議会 1 回、分科会 6 回
平成13年度：協議会 2 回、分科会16回
平成14年度：協議会 1 回、分科会13回

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年7月16日現在)

	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)
	成果 指標	指標 1		—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
活動量 指標	指標 2	協議会・分科会の回数	目標	1	10	10	14	—
			実績	1	10	10	18	—
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

【予算科目】

款：総務費 項：統計調査費 目：県単独統計費 細目：統計情報利活用推進事業
 事業：統計情報利活用推進事業
 細事業：統計情報利活用推進事業

【施策体系】

新プラン計画事業
 県民参加型の県政推進に向けて／行財政改革の推進と政策形成システムの強化／統計情報利活用推進事業

【事業の目的】

多様化する県民ニーズに的確に対応するため、県政運営の基礎となる膨大な統計情報の戦略加工・分析を行い、より柔軟で組織横断的な施策展開に向けた各種施策の掘り起こしや立案を図る。

【事業の概要】

- 1 統計データの加工、分析、研究により各行政分野の施策の創出
- 2 庁内各部の主要事業計画の立案に資する先導的な統計データの加工、分析、研究
- 3 統計情報利活用方法の周知徹底
- 4 情報源及び情報活用先のキーパーソンや学識経験とのネットワークの構築

【執行計画の有無】 有

「統計情報利活用推進事業実施計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c (a+b)	決算額 d	不用額 e (c-d)	執行率 (%) f (d/c)	備考
3,919	0	3,919	3,830	89	97.7	決算額は監査調書上の数字
			3,830	89	97.7	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			3,830	89	97.7	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	420	420	0	420	0	420	0
旅費	1,231	1,167	64	1,167	64	1,167	64
需用費	758	749	9	749	9	749	9
役務費	878	877	1	877	1	877	1
委託料	538	538	0	538	0	538	0
使用料及び賃借料	78	70	8	70	8	70	8
負担金、補助及び交付金	16	9	7	9	7	9	7
計	3,919	3,830	89	3,830	89	3,830	89

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景
 平成12年度までの県政運営の基礎となる膨大な情報は、単に統計的情報として蓄積されてきたが、昨今の財政の窮迫、行財政改革の推進、多様化する県民ニーズへの的確な対応が急務となっている状況にある。
- 2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況
 - (1)平成13年度
 - ・ 課内に「統計情報利活用推進担当」新設。(環境生活部担当、健康福祉部担当、商工観光労働部担当、農林水産部担当)
 - (2)14年度までの実施状況
 - ・ 課の名称を「統計課」から「統計情報課」に改称

- ・ 「青森県統計データランド」インターネットの開設 15年3月
- ・ 8月26日現在のアクセス件数
 - 青森県(開設15年3月末) 15,617件 (月平均約3千百件)
 - 岩手県(開設14年3月末) 34,859件 (月平均約2千件)
- ・ 実施した事業概況
 - ① 政策提言 18本
 - ② 統計情報利活用レポートの作成 35本
 - ・ 担当者・学識経験者レポート
 - ③ 統計情報利活用セミナーなどの開催(開催時期 1月、2月) 11回
 - ④ 学識経験者等とのネットワークの構築 22人

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年7月15日現在)

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	政策提言	目標	—	7	—
			実績	6	12	
活動量 指標	指標2	統計情報利活用レポートの作成	目標	—	16	—
			実績	18	17	
		担当者レポート	目標	—	12	—
			実績	6	13	
		学識経験者レポート	目標	—	4	—
			実績	12	4	
	指標3	統計情報利活用セミナーの開催	目標	—	—	—
			実績	2(60)	9(303)	
	指標4	学識経験者等とのネットワークの構築	目標	—	—	—
			実績	18	4	
指標5	政策調整幹事会等の報告	目標	—	—	—	
		実績	6	12		
	インターネットアクセス者数	目標	—	—	—	
		実績		15,613		
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

概ね、当事務事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

予算面については、報償費 391 千円、旅費 147 千円、計 538 千円を委託費に流用し、当課の引越委託料として執行している。

また、細目事業別では、真に必要とする予算編成について、見直し・検討が必要である。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 指標2のレポート作成においては、目標をクリアし、この成果報告を受けているが、中には「検討中」のものもあり、この取り扱いについて、検討する必要がある。

(2) 指標3では、県職員などを対象としたセミナーを開催しているが、開催時期が年度末に集中していることから参加者も少なく、この開催時期等について、検討する必要がある。

(3) 指標4においては、「政策提言」という趣旨から企画課所管の県民参画型「県民政策ネットワーク」が開設されており、今後、ますます予算の削減・先細り傾向にある中で、当事業の統廃合や事業の優先度に加えて組織横断的な見直しについても、検討する必要がある。

(4) その他の指標においても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(5) 14年度の政策提言は、目標値を上回っているものの、提案当課と執行部局との予算面や事業採択の優先度など事業即採択という状況にない。

提言課とこれを受ける執行課間との温度差があるなど、この政策提言の在り方などについて、検討する必要がある。